

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	大学及び企業との連携推進事業			事業番号	37-106
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	企画部	山口 清治	経営企画課	黒石 正幸	

計 画 (Plan)

総合計画体系	自治力	まちづくり目標	5	みんなで考え行動するまち		
		基本政策	10	市民と行政がともに力を合わせて歩むまちづくり		
		施策展開の方向	18	次代へつながる確かな行財政運営ができるまちをつくる		
		施策	37	市民に信頼される市政の推進		
予算事業名	企画一般事務費					
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ		
事業開始年度	開始年度	平成28年度	～	終了年度		
関連法令等						
国・県の計画等				計画期間		
関連個別計画				計画期間		
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	少子高齢化の進展や環境問題、災害対策など、行政を取り巻く課題が複雑化・多様化する中で、課題に対して行政だけで取り組むのではなく、大学や企業等と連携し、行政の枠を超えた発想や活力、学識経験等を取り入れながら、協働してまちづくりを進めていくことが求められている。					
目的 (何をどうしたいのか)	大学や企業と連携し、協働して提携事業を進めることにより、地域社会の発展や経済の活性化、人材の育成等に寄与することを目的とする。					
主な対象 (誰・何を対象に)	市内の大学及び企業					
事業内容 (手段、手法など)	・市内の大学及び企業とさまざまな分野で連携、協働して効果的な事業を進めるため、包括的な協定を締結します。					
事業行程	項目	年度				
		28年度	29年度			
	大学、企業との包括協定の締結	包括協定の締結	包括協定の締結			
目 標	【指標名】	【現状】	年度			
			28年度	29年度		
	包括協定した大学及び企業数	1件	2件	3件		



事業実施 (Do) へ

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)			
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> すべて直接実施 <input type="radio"/> 左記以外		
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容
実施結果	項目	年度	
		28年度	29年度
	大学、企業との包括協定の締結	包括協定に向けた調整	
実施した取組の内容	既に包括協定を締結している東海大学と連携、協働し、様々な分野における提携事業を実施した。 また、市内に立地する大学との新たな包括協定の締結に向けて調整を図った。		
目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度
			28年度
	包括協定した大学及び企業数	1件	1件

年度		28年度 実績				29年度 実績			
事業費合計 (a)		0		千円					千円
内訳	国県支出金 ①	0		千円					千円
	地方債 ②	0		千円					千円
	その他特財 ③	0		千円					千円
	一般財源 (a)-①-②-③	0		千円			0		千円
国県支出金の内容									
コスト	その他特財の内容	受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無		前回の改定時期				
		その他							
人件費	正規職員	0.1	人	865	千円		人		千円
	その他の職員	0	人	0	千円		人		千円
	人件費合計 (b)	0.1	人	865	千円		人		千円
トータルコスト (a)+(b)				865	千円				千円
単位当たりコスト	対象数	定義	市民		単位				単位
		対象数	101,635		人				
	総事業費／対象数			9	円				円

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input checked="" type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	C	左記判断理由	市内に所在する大学との新たな包括協定の締結に向けて、調整を図ったが、協議に時間を要したことから、協定の締結には至らなかった。 一方で、既に協定を締結している東海大学とは、包括協定に基づく提携事業を推進し、地域の活性化を図った。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input checked="" type="radio"/> 一律に比較できない事業	—	他都市の事業内容等	本市では、平成20年に東海大学と包括協定を締結し、提携事業を推進している。 近隣市では、厚木市が5大学、秦野市が2大学と包括協定を締結しているが、市によって市内に所在する大学数も異なることから一律に比較することは困難である。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	協定締結予定先との調整に時間が掛かり、新たな協定の締結には至らなかった。 しかし、東海大学との包括協定に基づく提携事業については、平成28年度において、10件の新規事業が実施されるなど、地域の活性化に有効に働いている。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	複雑化・多様化する市民ニーズに対して、行政単独で取り組むのではなく、大学との連携・協働により事業を推進するなど、本市の大きな地域資源である大学の「知」を有効に活用し、地域の課題に効率的に取り組むことができた。


 取組の改善 (Action)へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	更なる提携事業を推進するために、庁内における制度活用に向けた周知が必要である。 大学や企業との新たな協定の締結には、協定先の意向確認や、提携可能な事業の洗い出しなど、事前の調整に時間を要する。
次年度取組方針		引き続き、既存の協定に基づく提携事業を推進するとともに、庁内での更なる活用に向けて、制度の浸透を図る。 また、新たな協定の締結に向けて、関係団体と調整を図り、新規の協定締結に繋げていく。		
所管部長による総評		本事業は、市内に所在する大学や企業と連携・協働し、行政の枠を超えた発想や活力、学識経験等を取り入れながら、協働してまちづくりを進めていく観点から有効な事業である。 今後も、既存の協定に基づく提携事業を引き続き推進するとともに、新たな協定の締結に向けて、関係団体等との調整を重ね、事業の推進を図っていく必要がある。		